

①

6月補正予算案について 見附市独自の事業者向け物価高騰追加支援策を提出します

今年3月、市民の皆さんの経済的な負担軽減や、市内店舗及び飲食店の消費喚起を目的として、「みつけ暮らし応援券」（事業費417,000千円）を各世帯に配付しました。

今回、エネルギー価格等物価高騰の影響を踏まえ、市内事業者のうち、応援券の効果が行き渡りにくい業種の皆さんを支援するための追加支援策を補正予算案に盛り込み、6月市議会に提出します。

1 総事業費 47,000千円

国財源（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 30,000千円
一般財源 17,000千円

2 開始予定時期 いずれも令和8年8月から

3 支援策の内訳

（1）中小企業・小規模事業者物価高騰対策支援金 33,260千円

エネルギー価格等物価高騰の影響を受けている市内の中小企業・小規模事業者を支援。市内中小企業のうち事業所数や従業員数が多い建設業・製造業・運輸業・卸売業（小売り・飲食・サービス業以外の業種）に対して、従業員数に応じて支援金を交付。

●対象者の見込数 520社

●支援額 従業員数9人までは5万円、従業員数10人以上は10万円

（2）見附市水田保全管理支援事業補助金

5,775千円

物価高騰により営農に係る経費が増大し、農地の適切な維持管理活動の停滞が懸念されることから、農業生産基盤維持のため、活動を担う保全会に対して、水田面積に応じて補助金を交付。

●対象農用地面積の見込み 約2,310ha

(3) 介護・障害福祉施設等運営支援交付金**5,600千円**

物価高騰等の影響を受け、介護・障害福祉施設の運営に係る費用が増加しているため、運営の負担軽減・安定化を図るため、要件を満たす市内の事業者に対して、定員規模等に応じて支援金を交付。

- 対象事業者見込数 29事業者（介護 15事業者、障害 14事業者）
- 支援額 サービス種別、定員規模に応じて算定（事業者ごとの上限100万円）

(4) 保育所等物価高騰支援交付金**2,365千円**

物価高騰等の影響を受け、施設の運営に係る費用が増加しているため、運営の負担軽減・安定化を図るため、市内の保育施設及び放課後児童クラブに対して、在籍人数等に応じて支援金を交付。

- 予算上の名称 私立保育園物価高騰対策交付金、認定こども園・小規模保育施設等物価高騰対策交付金、放課後児童健全育成事業物価高騰対策交付金
- 対象施設の見込数 28施設（保育施設 14施設、放課後児童クラブ 14施設）
- 支援額 園の在籍人数及びクラブの登録人数に応じて算定（園は上限20万円、クラブは上限65,000円）

問

【中小企業・小規模事業者支援】 地域経済課 ☎0258-62-1700（内線231）
【水田管理支援】 農林創生課 ☎0258-62-1700（内線224）
【介護・障害福祉事業者支援】 健康福祉課 ☎0258-61-1350（内線212）
【保育所等物価高騰支援】 こども課 ☎0258-62-1700（内線441）
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関すること】
企画調整課 ☎0258-62-1700（内線318）